

区職員の給与・職員数の状況等

◎職員課 ☎ (5803) 1145

1 総括

(1) 人件費（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (7年1/1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)5年度の 人件費率
6年度	235,345人	135,448,272千円	8,016,157千円	25,534,557千円	18.9%	18.6%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含む

(2) 職員給与費（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
6年度	2,112人	6,671,808千円	2,612,561千円	3,347,159千円	12,631,528千円	5,981千円

※職員手当には、退職手当を含まない ※職員数は、6年4/1現在の人数（特別職を含まない）

(3) ラスパイレス指数※

6年4月1日現在

年	文京区	東京都	全国平均
6年	99.2	100.5	98.8

※ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

7年4月1日現在

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
文京区	38.3歳	302,400円	432,489円	49.8歳	274,600円	380,716円
東京都	42.3歳	325,837円	470,901円	50.3歳	289,995円	391,360円
国	42.1歳	323,823円	—	51.2歳	288,144円	—

(2) 職員の初任給（給料）

区 分		文京区	東京都	国
一般行政職	大学卒	220,000円	225,500円	総合職 230,000円 一般職 220,000円
	高校卒	182,000円	188,000円	188,000円
技能労務職		173,200円※	185,400円	185,700円

※技能労務職の初任給（文京区）は職種により異なる

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	289,347円	330,652円	376,794円
	高校卒	236,183円	259,300円	299,743円
技能労務職		223,160円※ ¹	257,300円	—※ ²

※¹ 技能労務職の経験年数10年は該当しないため、近似の階層で算出

※² 技能労務職の経験年数20年は、近似の階層を含め、該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数

7年4月1日現在

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)
6級	部長	19 (0)	1.5 (0.0)
5級	課長	61 (0)	4.9 (0.0)
4級	課長補佐	92 (0)	7.3 (0.0)
3級	係長・主査	236 (0)	18.8 (0.0)
2級	主任	335 (4)	26.7 (80.0)
1級	係員 (2級から6級までの職務の級に属さない職員の職務)	511 (1)	40.7 (20.0)

※職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務

※ () 内は、再任用短時間(定年前再任用短時間を含む)勤務職員数であり、左記の数値には含まれない

※構成比は、単位未満を四捨五入して算出

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評価の実施状況 地方公務員法第23条の2の規定に基づき、毎年1月1日を評価基準日として全職員に対して勤務成績の評価を実施。
2 昇給への勤務成績の反映状況 7年4月1日の昇給については、勤務成績等に基づき、昇給区分(0~6号給)を決定。 7年4月1日の昇給において、職員1,854人(新規採用職員、最高号給到達者等を除く。)中、上位区分(5~6号給)に決定された者が596人(32.1%)、標準区分(4号給)に決定された者が1,255人(67.7%)、下位区分(0~3号給)に決定された者が3人(0.2%)であった。

4 退職手当の状況

7年4月1日現在

区分	文京区		国	
	自己都合	勸奨・定年 ^{※1}	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	18.00月分	24.55月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.00月分	32.95月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.75月分	47.70月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	39.75月分	47.70月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
1人当たり平均支給額 ^{※2}	1,212千円	20,839千円	—	—

※1 5年4/1以降、定年引上げに伴い、当分の間、引上げ前の定年年齢以降退職した職員は、原則、勤続期間を同じくする定年退職者と同様の支給率となる

※2 1人当たり平均支給額は、6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額

5 職員給与の概要

職員に支払われる給与は、給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当からなっています

7年4月1日現在

給与	給料…	給料表に定める額。給料表は、職務内容に応じて6種類の表に区分																															
	扶養手当…	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>文 京 区</th> <th colspan="2">国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>4,000円</td> <td colspan="2">3,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,500円</td> <td colspan="2">11,500円</td> </tr> <tr> <td>その他の親族</td> <td>6,000円</td> <td colspan="2">6,500円</td> </tr> <tr> <td>16~22歳の子に対する加算</td> <td>4,000円</td> <td colspan="2">5,000円</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	文 京 区	国		配偶者	4,000円	3,000円		子	9,500円	11,500円		その他の親族	6,000円	6,500円		16~22歳の子に対する加算	4,000円	5,000円									
	区 分	文 京 区	国																														
	配偶者	4,000円	3,000円																														
	子	9,500円	11,500円																														
	その他の親族	6,000円	6,500円																														
	16~22歳の子に対する加算	4,000円	5,000円																														
	地域手当…	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支 給 額</th> <th colspan="3">(給料+扶養手当+管理職手当) × 20%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象地域</td> <td>文 京 区</td> <td colspan="2">20%</td> </tr> <tr> <td>支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)</td> <td colspan="3">696,241円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国の支給率は、地域区分により 20~0%</p>				支 給 額	(給料+扶養手当+管理職手当) × 20%			支給対象地域	文 京 区	20%		支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	696,241円																		
	支 給 額	(給料+扶養手当+管理職手当) × 20%																															
	支給対象地域	文 京 区	20%																														
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	696,241円																																
住居手当…	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月額 (借家・借間居住職員、家賃月額27,000円以上)</th> <th>8,300円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">加算額</td> <td>満27歳以後の最初の3/31まで</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>満27歳以後の最初の4/1から満32歳の最初の3/31まで</td> <td>9,300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国の支給額は、借家・借間居住職員28,000円 (限度額)</p>				月額 (借家・借間居住職員、家賃月額27,000円以上)	8,300円	加算額	満27歳以後の最初の3/31まで	18,700円	満27歳以後の最初の4/1から満32歳の最初の3/31まで	9,300円																						
月額 (借家・借間居住職員、家賃月額27,000円以上)	8,300円																																
加算額	満27歳以後の最初の3/31まで	18,700円																															
	満27歳以後の最初の4/1から満32歳の最初の3/31まで	9,300円																															
通勤手当…	6か月分の定期券相当額を一括支給(1か月当たりの限度額は55,000円。国は150,000円。)																																
その他…	管理職手当、医師の初任給調整手当など																																
勤務した実績に応じて支給されるもの	時間外勤務手当	6年度支給実績 (決算額) 612,135千円、職員1人当たり平均支給月額 24,478円																															
	特殊勤務手当	<手当の種類> ①特定危険現場作業手当 ②福祉業務手当 ③児童相談所業務手当 ④防疫等特殊業務手当 ⑤清掃業務従事職員特殊勤務手当 <職員全体に占める手当支給職員の割合 (6年度)> 10.6% <支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)> 113,312円																															
	その他…	休日給、夜勤手当など																															
一定時期に支給されるもの	期末・勤勉手当 (ボーナスに相当)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">文 京 区</th> <th colspan="2">国</th> </tr> <tr> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.25月 (0.70月)</td> <td>1.175月 (0.575月)</td> <td>1.25月 (0.70月)</td> <td>1.05月 (0.50月)</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">4.85月 (2.55月)</td> <td colspan="2">4.60月 (2.40月)</td> </tr> <tr> <td>職制上の段階、職務の級などによる加算措置</td> <td colspan="2">有</td> <td colspan="2">有</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	文 京 区		国		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	6月期	1.25月 (0.70月)	1.175月 (0.575月)	1.25月 (0.70月)	1.05月 (0.50月)	12月期					計	4.85月 (2.55月)		4.60月 (2.40月)		職制上の段階、職務の級などによる加算措置	有		有	
区 分	文 京 区		国																														
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当																													
6月期	1.25月 (0.70月)	1.175月 (0.575月)	1.25月 (0.70月)	1.05月 (0.50月)																													
12月期																																	
計	4.85月 (2.55月)		4.60月 (2.40月)																														
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	有		有																														

※支給月数は、一般職員の例

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含む。) に係る支給月数 (参考) 7年度特別区人事委員会勧告内容 合計4.90月 (2.60月)

6 特別職の報酬等

7年4月1日現在

区 分	給料・報酬月額	期 末 手 当	退 職 手 当
区 長	1,270,200円	(6年度支給割合) 3.60月分	(算定方式) 給料月額×勤続年数×3.8 (任期ごと) 給料月額×勤続年数×2.6 (任期ごと) 給料月額×勤続年数×2.0 (任期ごと)
副区長	1,028,000円		
教育長	939,400円		
議 長	933,400円	(6年度支給割合) 3.50月分	-
副議長	800,000円		
議 員	606,600円		

7 職員数

(1) 部門別職員数と主な増減理由

各年4月1日現在

区 分	職 員 数 (人)	対前年 増減数 (人)	主 な 増 減 理 由		
				6 年 度	7 年 度
普通会計部門	議 会	12	14	2	議会議務体制の強化による増
	総務企画	367	380	13	公共施設・用地事業体制の強化、プロモーション・マーケティング機能の強化、DX推進体制の強化、地域防災計画に基づく災害対策の推進、戸籍法改正への対応等の推進、都市交流の促進による増
	税 務	63	62	△1	定額減税対応事務体制の見直しによる減
	労 働	1	1	0	
	民 生	900	929	29	女性のほほえみ支援ネットワーク事業等の推進、児童相談事業体制の強化、児童相談所開設に当たっての体制整備による増
	衛 生	294	308	14	健康危機管理業務等の推進、こども家庭センター機能強化、地球温暖化対策の推進、プラスチック分別回収事業の推進による増
	商 工	23	21	△2	緊急経済対策事業体制の見直しによる減
	土 木	202	203	1	育児休業代替任期付職員の配置による増
	計	1,862	1,918	56	
	教 育 部 門	250	271	21	地域教育支援体制の強化、学校給食費支援事業等の推進、特別支援教育に関する事務体制の強化、相談支援体制の強化、認定こども園元町幼稚園開設に当たっての体制の整備による増
小 計	2,112	2,189	77		
公営企業等会計部門	国 保	40	43	3	育児休業代替任期付職員の配置による増
	介護保険等	71	76	5	事業者支援体制の強化による増
	小 計	111	119	8	
合 計	2,223 [2,120]	2,308 [2,180]	85 [60]		

※職員数は、一般職に属する職員数

※[] 内は、条例定数の合計

(2) 年齢別職員構成

7年4月1日現在

区 分	20 歳 未 満	20 歳 23 歳	24 歳 27 歳	28 歳 31 歳	32 歳 35 歳	36 歳 39 歳	40 歳 43 歳	44 歳 47 歳	48 歳 51 歳	52 歳 55 歳	56 歳 59 歳	60 歳 以 上	計
職員数 (人)	4	223	385	298	250	238	162	128	138	190	169	123	2,308
構成比 (%)	0.2	9.7	16.7	12.9	10.8	10.3	7.0	5.5	6.0	8.2	7.3	5.3	100

※構成比は、単位未満を四捨五入して算出

※構成比の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、計とは一致しない場合あり